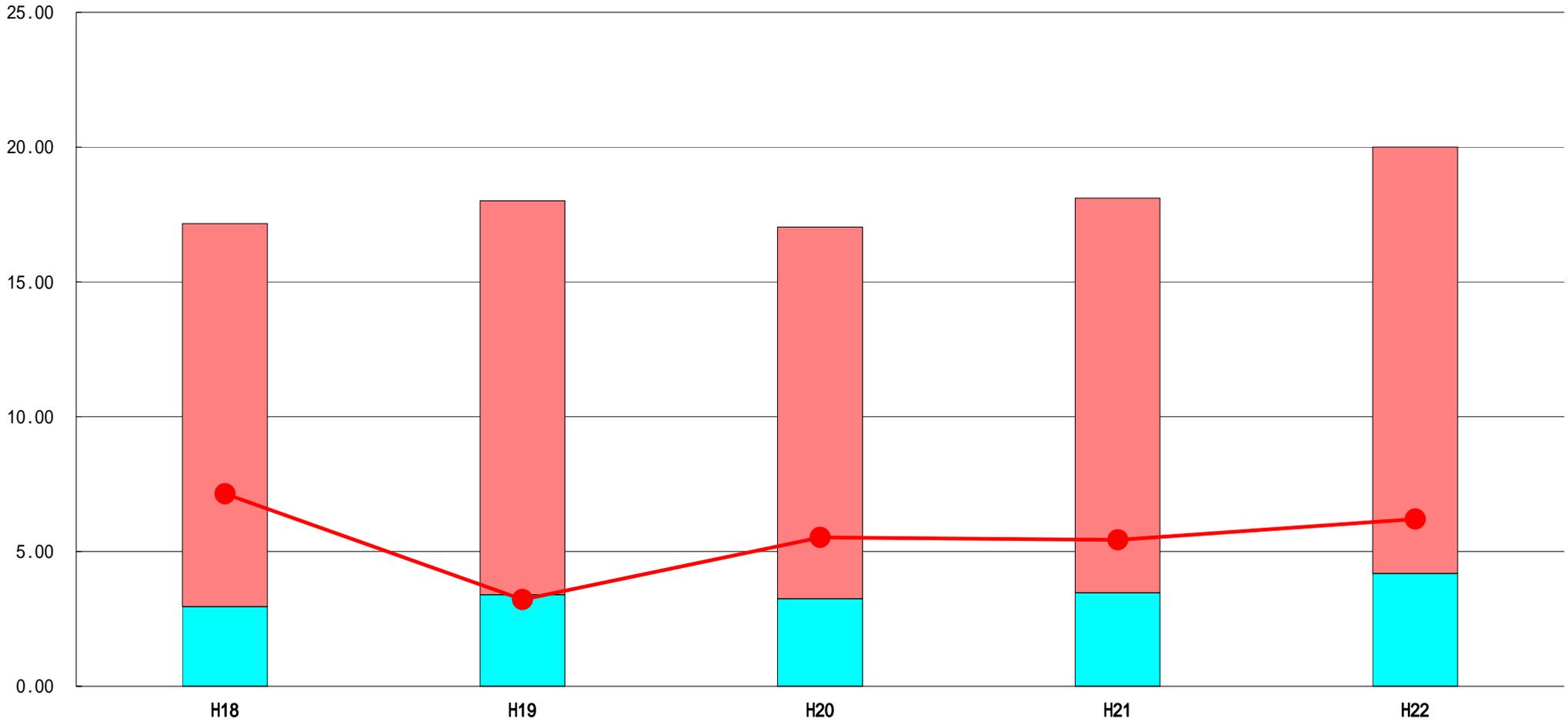


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県佐久市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.21	14.62	13.79	14.65	15.82
 実質収支額		2.95	3.39	3.24	3.46	4.18
 実質単年度収支		7.14	3.22	5.52	5.43	6.20

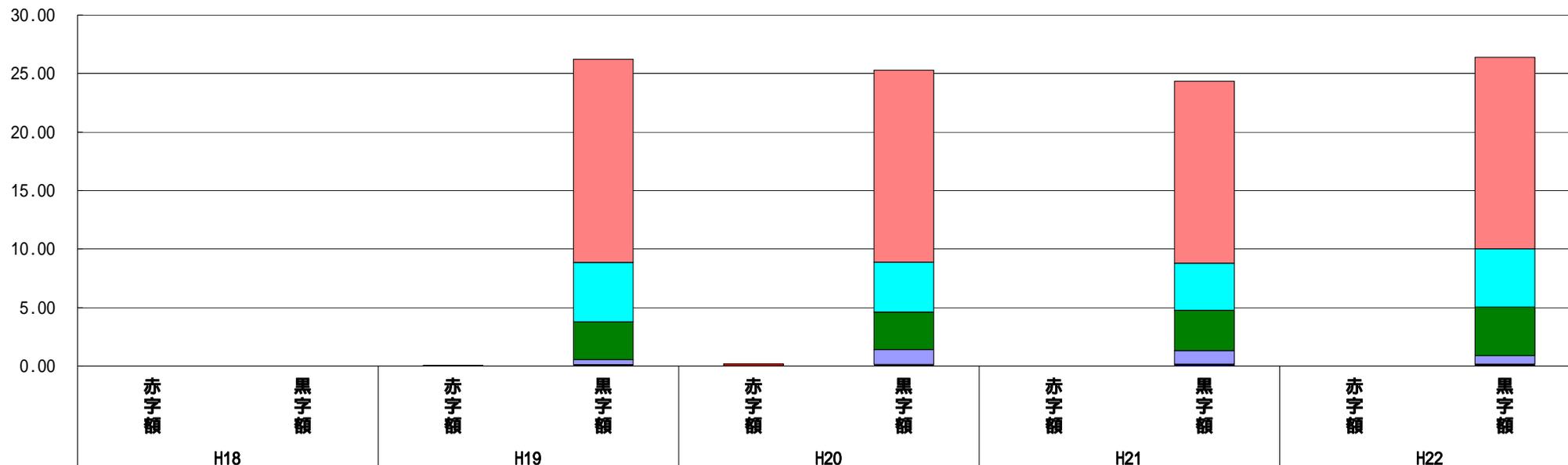
## 分析欄

近年の実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因として、市町村合併に伴う地方交付税等の優遇措置や、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、都市基盤整備に係る大規模事業等が各種基金の取り崩しを行わず、財政運営を実施できたためである。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県佐久市



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
佐久市公共下水道事業特別会計		-	17.38	16.43	15.56	16.38
佐久市立国保浅間総合病院事業特別会計		-	5.08	4.25	4.02	4.98
一般会計		-	3.22	3.22	3.44	4.15
佐久市国民健康保険特別会計		-	0.44	1.27	1.15	0.74
佐久市特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
佐久市農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
佐久市生活排水処理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
佐久市介護保険特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計(赤字)		-	0.07	0.19	-	-
その他会計(黒字)		-	0.04	0.06	0.10	0.06

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、下水道事業においては、平成24年度までに事業統合を行うこととしており、この統合に伴い、事業内容の再点検を行うとともに計画的な料金改定により、一般会計からの基準外繰出金の圧縮を図り健全な財政運営を行う必要がある。また、一般会計においても実質収支比率と同様に、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

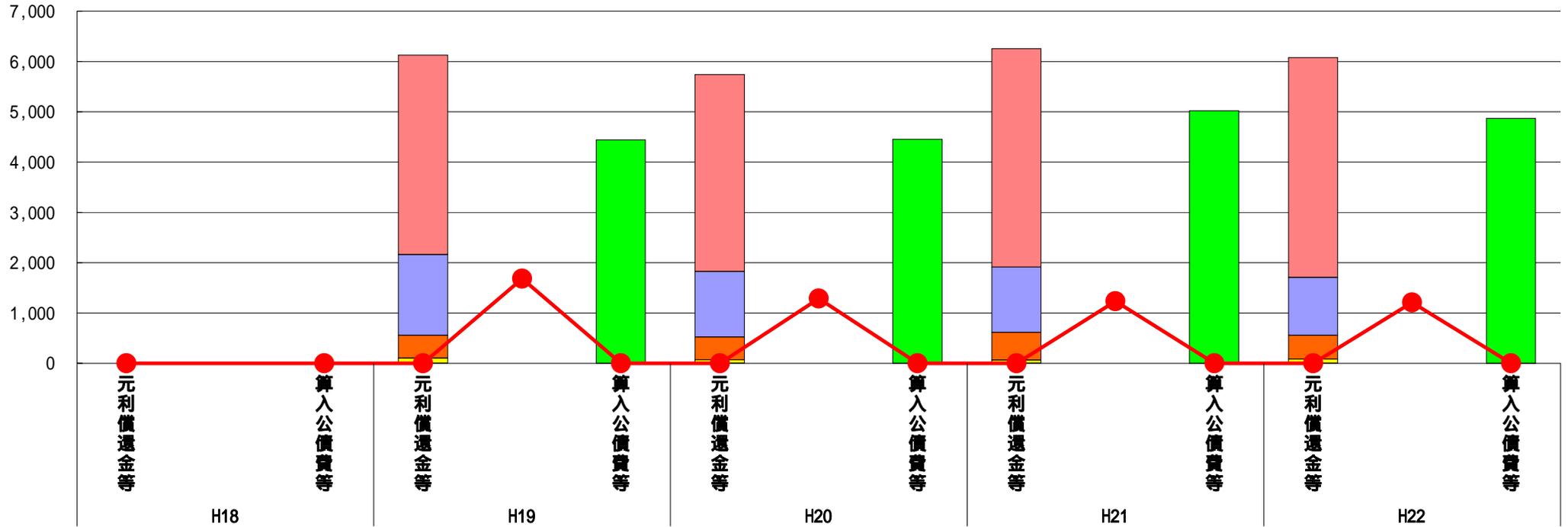
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,968	3,918	4,342	4,374	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,606	1,304	1,294	1,151	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	453	450	554	470	
	債務負担行為に基づく支出額	-	102	70	62	84	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,445	4,454	5,019	4,867	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,684	1,288	1,233	1,212	

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均5.7%で年々減少傾向にある。これは、公営企業の公債費償還額の財源に充てられた繰入金、負担金の減などのほか、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、普通交付税で措置される算入公債費等も合併特別事業債や過疎対策事業債など財政運営に“有利な起債”の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還の実施及び“有利な起債”の活用などにより低水準の維持に努める。

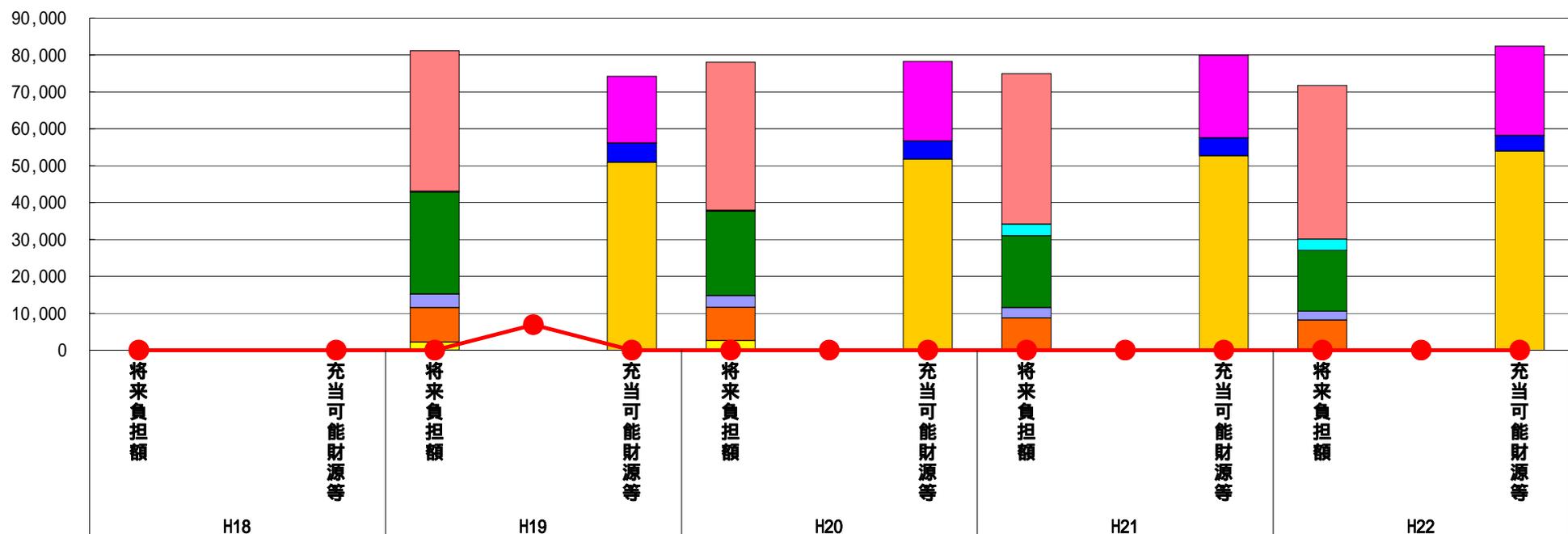
平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,039	40,122	40,767	41,737	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	303	238	3,209	3,027	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,575	22,855	19,415	16,450	
	組合等負担等見込額	-	3,665	3,203	2,820	2,438	
	退職手当負担見込額	-	9,390	9,009	8,703	8,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,153	2,608	19	17	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	18,092	21,574	22,408	24,214	
	充当可能特定歳入	-	5,172	4,905	4,826	4,293	
	基準財政需要額算入見込額	-	50,941	51,751	52,688	53,909	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,920	195	4,988	10,626	

## 分析欄

平成20年度決算より将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因としては、地方債現在高は増高傾向にあるものの、公営企業債等への繰入見込額を抑えたこと、また、充当可能基金は近年の経済対策に伴う臨時交付金などの影響により積立金が増加傾向にあること、また、合併特例事業債等の交付税算入率の高い“有利な起債”を活用していることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後についても、地方債の適正な発行や基金の活用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。